

業務指標（整理番号順）

・ A101 平均残留塩素濃度

$$\text{平均残留塩素濃度}(mg/L) = \frac{\text{残留塩素濃度合計}}{\text{残留塩素測定回数}}$$

給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す業務指標。水道法第 22 条に基づく水道法施工規則第 17 条第 3 号によって、給水区域の末端においても遊離残留塩素濃度 0.1mg/L 以上（結合残留塩素の場合は 0.4mg/L 以上）を満たすことが必要である。

・ A204 直結給水率

$$\text{直結給水率}(\%) = \frac{\text{直結給水件数}}{\text{給水件数}} \times 100$$

給水件数に対する直結給水件数の割合を示す業務指標。水道水の安全性の観点から、この指標値の値は高くなることが望ましい。一方で、災害時対応の観点から病院、工場などでは貯水槽水道が望まれる場合があるため、この指標値は 100%とはならない。

・ A301 水源の水質事故率

$$\text{水源の水質事故件数}(\text{件}) = \text{年間水源水質事故件数}$$

1 年間における水質事故件数を示す業務指標。水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す。

・ B104 施設利用率

$$\text{施設利用率}(\%) = \frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$$

施設能力に対する 1 日平均配水量の割合を示す業務指標。経営効率化の観点からは、この指標の数値が高いほど効率的であるとされている。しかし、施設更新や事故対応のために一定の余裕は必要である。

・ B113 配水池貯留能力

$$\text{配水池貯留能力}(H) = \frac{\text{配水池有効容量}}{\text{1 日平均配水量}}$$

1 日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示す業務指標。この指標が高いほど給水の安定性、事故等への対応性が高いといえるが、配水池容量が過大な場合は水質の劣化を来すおそれがあるので注意が必要である。

• B203 給水人口一人当たり貯留飲料水量

給水人口一人当たり貯留飲料水量(L/人)

$$= \frac{\left(\text{配水池有効容量} \times \frac{1}{2} + \text{緊急貯水槽容量} \right) \times 1000}{\text{現在給水人口}}$$

災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を示す業務指標。水道事業体の災害対応度を表す指標の一つである。

• B210 災害対策訓練実施回数

災害対策訓練実施回数(回/年) = 年間の災害対策訓練実施回数

1年間の災害対策訓練を実施した回数を示す業務指標。災害時に実際に動けることが重要であるため、座学だけの研修・講義は訓練に含めない。

• B306 建設副産物のリサイクル率

$$\text{建設副産物のリサイクル率(\%)} = \frac{\text{リサイクルされた建設副産物量}}{\text{建設副産物発生量}} \times 100$$

水道事業における工事等で発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を示す業務指標。環境保全への取組み度合いを表す指標の一つである。

• B501 法定耐用年数超過浄水施設率

$$\text{法定耐用年数超過浄水施設率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を超過している浄化施設能力}}{\text{全浄水施設能力}} \times 100$$

全浄水施設能力に対する法定耐用年数を超過した浄水施設の浄水能力の割合を示す業務指標。一般的に水道事業体が施設の更新に積極的でない場合に、この指標値は高くなる。

• B503 法定耐用年数超過管路率

$$\text{法定耐用年数超過管路率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を超過している管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路の延長に対する法定耐用年数を超過している管路の割合を示す業務指標。一般的に管路の更新率が低ければ、この指標値は高くなる。

• B504 管路の更新率

$$\text{管路の更新率(\%)} = \frac{\text{更新された管路延長}}{\text{前年度末における管路延長}} \times 100$$

管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示した業務指標。信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標の一つである。

・ B602 浄水施設の耐震化率

$$\text{浄水施設の耐震化率(\%)} = \frac{\text{耐震対策の施された浄水施設能力}}{\text{全浄水施設能力}} \times 100$$

全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示す業務指標。この指標は大規模地震等の災害時においても安定した浄水処理が確保できるかどうかを表している。このため処理系統の中において一つでも未耐震化施設が含まれる場合は、その系統は耐震化されていないものとされる。

・ B604 配水池の耐震化率

$$\text{配水池の耐震化率(\%)} = \frac{\text{耐震対策の施された配水池有効容量}}{\text{配水池等有効容量}} \times 100$$

全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示す業務指標。地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す指標の一つである。

・ B605 管路の耐震管率

$$\text{管路の耐震管率(\%)} = \frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

導・送・配水管（配水支管を含む）全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示す業務指標。地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す指標の一つである。

・ B606-2 基幹管路の耐震適合率

$$\text{基幹管路の耐震適合率(\%)} = \frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$$

基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示す業務指標。基幹管路の耐震管率（B606）の耐震管に加え、管路の布設された地盤条件（良い地盤・悪い地盤）などを勘定して、耐震性能が評価された管種・継手を含めた指標である。

・ C102 経常収支比率

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を表す業務指標。この数値が 100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表している。

・C103 総収支比率

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す業務指標。この業務指標が100%未満の場合は収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とは言えない。

・C113 料金回収率

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水原価に対する供給単価の割合を示す業務指標。この業務指標が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。料金回収率を向上させるためには、料金改定を行い、供給単価を上げるか、企業努力によって費用を削減し、給水原価を下げる必要がある。

・C114 供給単価

$$\text{供給単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水単価ともいう。有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す業務指標。水道サービスの観点からは低額である方が望ましいが、料金回収率(C113)の視点から、供給単価が著しく給水原価を下回るのは好ましくない。

・C115 給水原価

$$\text{給水原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$$

供給原価ともいう。有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す業務指標。費用水準を示す数値としてみれば、給水原価は安い方が事業者、契約者双方にとって望ましい。ただし、給水原価が安い理由が本来必要な建設改良事業や修繕を十分に行っていないことである場合は適正な原価とは言えない。

・C119 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額など} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示す業務指標。自己資本構成比率が低い場合は、企業債残高が相対的に多いということであり、企業債から発生する支払利息の負担が大きくなる。

• C124 職員一人当たり有収水量

$$\text{職員一人当たり有収水量}(m^3/L) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を示す業務指標。数値が高いほうが事業効率がよいといえる。いかに少ない職員で効率的に水道事業を行っているかをこの指標で見ることができる。

• C204 技術職員率

$$\text{技術職員率}(\%) = \frac{\text{技術職員数}}{\text{全職員数}} \times 100$$

全職員数に対する技術職員の割合を示す業務指標。この指標が低くなることは、直営での施設の維持管理が困難となることにつながる。

